

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	290,980	299,760	579,108
経常利益	(百万円)	10,114	10,065	17,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,106	4,996	8,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,900	5,995	6,938
純資産額	(百万円)	85,617	86,741	82,204
総資産額	(百万円)	290,989	329,167	295,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.45	34.19	54.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.4	21.8	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,694	16,122	37,162
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,543	10,281	24,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,525	25,259	9,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,220	57,308	26,142

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.70	26.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や自然災害の影響により重苦しい状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は103.2%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は99.5%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は101.9%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、79店舗出店、38店舗退店した結果、5,106店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,997億60百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益103億40百万円(同3.1%増)、経常利益100億65百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益49億96百万円(同2.1%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,577億55百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は103億46百万円(同5.9%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、56店舗出店、18店舗退店した結果、2,836店舗となりました。内訳は、「すき家」1,935店舗、「なか卯」457店舗(FC12店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「シーザーレタス牛丼」(並盛税込500円)、「4種のチーズドリ牛」(並盛税込480円)、「しび辛もやし牛丼」(並盛税込500円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,078億74百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、6店舗出店、9店舗退店した結果、1,367店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、648億7百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、17店舗出店、7店舗退店した結果、763店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、699億62百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、151億10百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、420億4百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益2億60百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

当第2四半期連結会計期間末における資産は3,291億67百万円となり、前連結会計年度末から338億50百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、新店投資に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,424億25百万円となり、前連結会計年度末から293億13百万円増加いたしました。これは主に、劣後特約付ローンによる資金調達に伴う有利子負債の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は867億41百万円となり、前連結会計年度末から45億37百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却等により、161億22百万円の資金の増加（前年同期は176億94百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、102億81百万円の資金の減少（前年同期は115億43百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付ローンによる資金調達に伴う有利子負債の増加等により、252億59百万円の資金の増加（前年同期は45億25百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ311億65百万円増の573億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	149,640,445	-	23,470	-	23,392

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	52,307	35.79
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	3,162	2.16
小川 一政	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.16
小川 洋平	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.16
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,705	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,381	1.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,112	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,901	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,459	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,426	0.98
計	-	73,778	50.47

- (注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか当社所有の自己株式3,469千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,469,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,134,200	1,461,342	同上
単元未満株式	普通株式 36,745	-	同上
発行済株式総数	149,640,445	-	-
総株主の議決権	-	1,461,342	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	3,469,500	-	3,469,500	2.32
計	-	3,469,500	-	3,469,500	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,142	57,308
受取手形及び売掛金	8,142	8,756
商品及び製品	15,965	18,429
仕掛品	726	764
原材料及び貯蔵品	4,872	4,877
その他	15,916	14,154
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	71,754	104,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,654	192,354
減価償却累計額	107,400	110,297
建物及び構築物(純額)	81,253	82,057
機械装置及び運搬具	11,588	12,466
減価償却累計額	7,151	7,511
機械装置及び運搬具(純額)	4,437	4,955
その他	98,746	101,817
減価償却累計額	49,151	51,077
その他(純額)	49,594	50,739
有形固定資産合計	135,285	137,752
無形固定資産		
のれん	17,833	17,384
その他	3,343	3,705
無形固定資産合計	21,176	21,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	1,695
差入保証金	33,506	33,324
その他	32,189	30,959
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	67,009	65,965
固定資産合計	223,471	224,807
繰延資産	89	79
資産合計	295,316	329,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,624	18,396
短期借入金	783	682
1年内償還予定の社債	1,780	1,600
1年内返済予定の長期借入金	35,509	31,253
未払法人税等	2,113	2,759
引当金	2,131	2,651
その他	33,127	32,322
流動負債合計	95,070	89,667
固定負債		
社債	13,800	13,000
長期借入金	85,227	119,253
退職給付に係る負債	578	591
資産除去債務	2,989	3,027
その他	15,446	16,885
固定負債合計	118,041	152,758
負債合計	213,112	242,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	27,152	30,820
自己株式	6,021	6,021
株主資本合計	68,863	72,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	61
繰延ヘッジ損益	605	130
退職給付に係る調整累計額	24	16
為替換算調整勘定	707	727
その他の包括利益累計額合計	1,367	674
非支配株主持分	14,708	14,885
純資産合計	82,204	86,741
負債純資産合計	295,316	329,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	290,980	299,760
売上原価	126,571	128,746
売上総利益	164,408	171,013
販売費及び一般管理費	154,381	160,672
営業利益	10,027	10,340
営業外収益		
受取利息	215	247
受取配当金	1	2
受取賃貸料	107	66
為替差益	303	23
その他	312	389
営業外収益合計	939	729
営業外費用		
支払利息	427	522
賃貸費用	68	37
その他	357	444
営業外費用合計	853	1,004
経常利益	10,114	10,065
特別利益		
固定資産売却益	3	105
投資有価証券売却益	94	38
受取補償金	31	88
その他	23	29
特別利益合計	152	261
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	653	615
その他	333	291
特別損失合計	991	907
税金等調整前四半期純利益	9,275	9,419
法人税、住民税及び事業税	2,486	2,938
法人税等調整額	1,391	1,169
法人税等合計	3,877	4,107
四半期純利益	5,397	5,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,106	4,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,397	5,311
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	582	32
繰延ヘッジ損益	108	735
退職給付に係る調整額	3	8
為替換算調整勘定	190	28
その他の包括利益合計	496	684
四半期包括利益	4,900	5,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,611	5,689
非支配株主に係る四半期包括利益	289	306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,275	9,419
減価償却費	9,269	9,809
のれん償却額	763	711
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	176	525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	18
受取利息及び受取配当金	217	250
支払利息	427	522
為替差損益(は益)	80	9
投資有価証券売却損益(は益)	94	38
有形固定資産売却損益(は益)	0	114
有形固定資産除却損	643	539
その他の特別損益(は益)	47	0
その他の営業外損益(は益)	2	29
売上債権の増減額(は増加)	815	564
たな卸資産の増減額(は増加)	1,024	2,469
仕入債務の増減額(は減少)	1,742	1,222
未払消費税等の増減額(は減少)	147	759
その他の流動資産の増減額(は増加)	716	917
その他の固定資産の増減額(は増加)	407	358
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,059	276
その他の固定負債の増減額(は減少)	120	4
小計	20,442	17,317
利息及び配当金の受取額	38	82
利息の支払額	440	359
法人税等の支払額	2,346	918
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,694	16,122

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,569	10,554
有形固定資産の売却による収入	73	2,347
無形固定資産の取得による支出	407	684
長期前払費用の取得による支出	50	81
投資有価証券の取得による支出	274	286
投資有価証券の売却による収入	985	51
貸付けによる支出	264	221
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	464	304
差入保証金の回収による収入	612	510
保険積立金の増減額(は増加)	3	1
権利金の増減額(は増加)	58	58
長期前払家賃の支出	985	834
その他	135	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,543	10,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,480	134
長期借入れによる収入	20,663	47,507
長期借入金の返済による支出	21,694	17,736
社債の償還による支出	3,385	980
リース債務の返済による支出	1,077	1,228
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
連結子会社の自己株式取得による支出	0	-
割賦債務の返済による支出	166	182
非支配株主からの払込みによる収入	111	104
配当金の支払額	1,334	1,312
非支配株主への配当金の支払額	122	128
その他	-	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,525	25,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,593	31,082
現金及び現金同等物の期首残高	22,274	26,142
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,220	57,308

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	12,732百万円	13,066百万円
雑給	52,608	54,206
賞与引当金繰入額	1,736	2,171
退職給付費用	153	201
地代家賃	25,326	26,051

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	24,220百万円	57,308百万円
現金及び現金同等物	24,220	57,308

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	9.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,315	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,315	9.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	248,349	42,631	290,980	-	290,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,077	10	1,088	1,088	-
計	249,427	42,641	292,068	1,088	290,980
セグメント利益	9,766	260	10,027	0	10,027

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	257,755	42,004	299,760	-	299,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	982	23	1,006	1,006	-
計	258,737	42,028	300,766	1,006	299,760
セグメント利益又は損失()	10,346	5	10,340	0	10,340

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円45銭	34円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,106	4,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,106	4,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,244	146,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を運営するAdvanced Fresh Concepts Corp.の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件は、米国規制当局の承認等必要な手続き終了後、完了する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Advanced Fresh Concepts Corp.	グループの統括・持株会社
Advanced Fresh Concepts Franchise Corp.	テイクアウト寿司店(直営・FC)の運営
AFC Distribution Corp.	物流業
Advanced Fresh Concepts Pty Ltd.	テイクアウト寿司店(直営・FC)の運営
MARUI Wasabi, Inc.	粉わさびの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界一を目指してまいります。

Advanced Fresh Concepts Corp.は、米国において約3,700店舗を展開するテイクアウト寿司のNo.1企業であり、カナダ、オーストラリアを合わせると、4,000店舗超を主にFCで展開しております。

本件株式取得により、この4,000店舗を超えるネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待することができると判断いたしました。これにより、当社グループの海外事業の成長力を更に強化してまいります。

(3) 企業結合日

米国独禁法等の許認可取得次第(2018年11月中旬予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：-

企業結合日に取得する議決権比率：100.0%(予定)

取得後の議決権比率：100.0%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に取得する株式対価は、257.1百万米ドルの予定であります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....1,315百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鵜飼	千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年10月16日開催の取締役会において、Advanced Fresh Concepts Corp.の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。